

財政事情

甲良町財政事情の公表に関する条例(昭和56年条例第15号)第2条の規定に基づき、次のとおり公表します。



高虎の道に降り注ぐ藤の花(甲良町在土)

平成28年(2016年)5月
甲 良 町

目 次	ページ
はじめに	1
第1 平成28年度当初予算の概要について	2
1 予算の編成方針	2
2 予算の規模	2
3 一般会計	2
(1) 歳入予算	2
ア、町 税	4
イ、地方譲与税	4
ウ、利子割交付金	4
エ、配当割交付金	4
オ、株式等譲渡所得割交付金	4
カ、地方消費税交付金	5
キ、自動車取得税交付金	5
ク、地方特例交付金	5
ケ、地方交付税	5
コ、国庫支出金	6
サ、県支出金	6
シ、町債	6
(2) 歳出予算	6
ア、目的別内訳	6
イ、主な新規・主要施策の概要	7
ウ、性質別内訳	8
4 特別会計及び企業会計	10
第2 平成27年度予算下半期の補正の概要	11
1. 一般会計	11
(1) 歳入	11
(2) 歳出(目的別)	11
(性質別)	12
2. 特別会計・企業会計	12
第3 平成27年度予算執行状況について	14
1. 一般会計	14
2. 特別会計・企業会計	15
3. 繰越事業	15
第4 町債および一時借入金の状況	15
1. 町債	15
2. 一時借入金	16

は じ め に

この「財政事情」は、町民の皆様にも町財政の状況を広く知っていただくために、毎年5月と11月に公表しているものです。今回は平成28年度当初予算の概況ならびに平成27年度下半期の予算の執行状況などについてお知らせします。

まず、地方財政の果たす役割はと言いますと、福祉、学校教育、消防、道路や河川等の社会基盤の整備を始めとした国民生活に密接に関連しているのは行政であり、その多くが地方公共団体の手で実施され、地方財政は国の財政と並ぶ車の両輪として、極めて重要な地位を占めています。

よって、今後も、地方分権の推進や少子・高齢社会に向けた介護・医療・子育て支援など地方公共団体が担うべき役割とこれに伴う財政措置がますます重要となってきます。

次に、地方財政は、約1,700の地方公共団体の財政の総体であり、その多くは財政力の弱い市町村です。地方財政の財源不足は地方税収等の落込みや減税等により平成6年度以降急激に拡大し、平成22年度には景気後退に伴う地方税や地方交付税の原資となる国税5税の落込みにより、過去最大の18.2兆円に達しました。平成28年度は、地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入が増加すること等に伴い、通常収支にかかる財源不足は5.6兆円となりましたが、依然として大幅なものとなっています。

また、地方財政の借入金残高の見込は、平成28年度末には196兆円、対GDP比も37.7%となり、平成3年度から2.8倍、126兆円の増となっています。

このような状況の下で、地方公共団体が国民の要請に応じてその機能を適切に果たしていくためには、徹底した行財政改革に取り組み、財政体質の健全化に努めつつ、地方分権を推進し、地方公共団体の創造性・自立性を高め、活力ある地方を創るための施策の展開が可能となるよう地方税財源の充実確保を図っていく必要があります。

今後も、国および県の動向を確認しながら、本町の財政におきましても、健全化を図るためこれまで以上に事業のスリム化を図り、住民に特化した予算になるように平成28年度予算を編成いたしました。

今後も引続き厳しい財政状況ではありますが、町民の皆さんとのパートナーシップを何より大切にし、「森と琵琶湖を結ぶ 笑顔で暮らせる豊かな農村」を新総合計画の将来像と定め、ゆとりやうるおいに満ちた心豊かな暮らし、健康で生きがいをもって元気に暮らせる地域社会を実現するため、諸施策の推進に全力を挙げ取り組んで参りたいと考えております。

この「財政事情」の公表を通じまして、町民の皆さんに本町の財政状況についての深いご理解と、町政へのより一層のご協力をいただけますようお願いいたします。

第1 平成28年度当初予算の概要について

1. 予算の編成方針

平成28年度予算編成においては、町税などの自主財源が伸び悩むなか、人件費の削減や事務事業のスリム化を図り財源の確保に努めるとともに、本町の重点施策である子育て支援施策、農業振興施策、また環境整備などの予算を盛り込みました。

2. 予算の規模

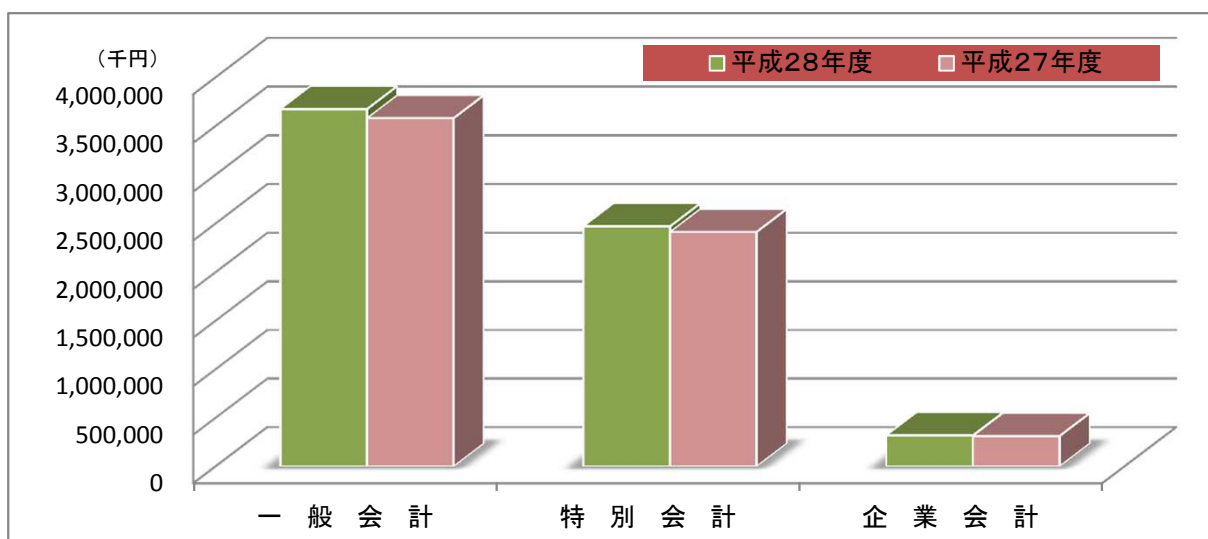
平成28年度の予算規模は、第1表のとおり一般会計では36億7,400万円で平成27年度当初予算に比べ9,400万円、2.6%の増となりました。

また、企業会計を除く特別会計は総額24億6,980万1千円で、前年度当初予算に比べ5,726万3千円、2.4%の増、企業会計は3億1,837万5千円で、前年度当初予算に比べ692万4千円、2.2%の増となりました。

第1表 平成28年度・平成27年度の予算規模の比較

(単位:千円、%)

区 分	平成28年度 当初予算額 A	平成27年度予算額		比 較	
		当初予算額 B	最終予算額 C	A/B	A/C
一 般 会 計	3,674,000	3,580,000	3,882,312	102.6	94.6
特 別 会 計	2,469,801	2,412,538	2,524,661	102.4	97.8
企 業 会 計	318,375	311,451	273,491	102.2	116.4
合 計	6,462,176	6,303,989	6,680,464	102.5	96.7



3. 一般会計

一般会計は、特別会計を設置して経理している事業を除いた、町が行うすべての事業に要する経費を経理している会計です。

(1) 歳入予算

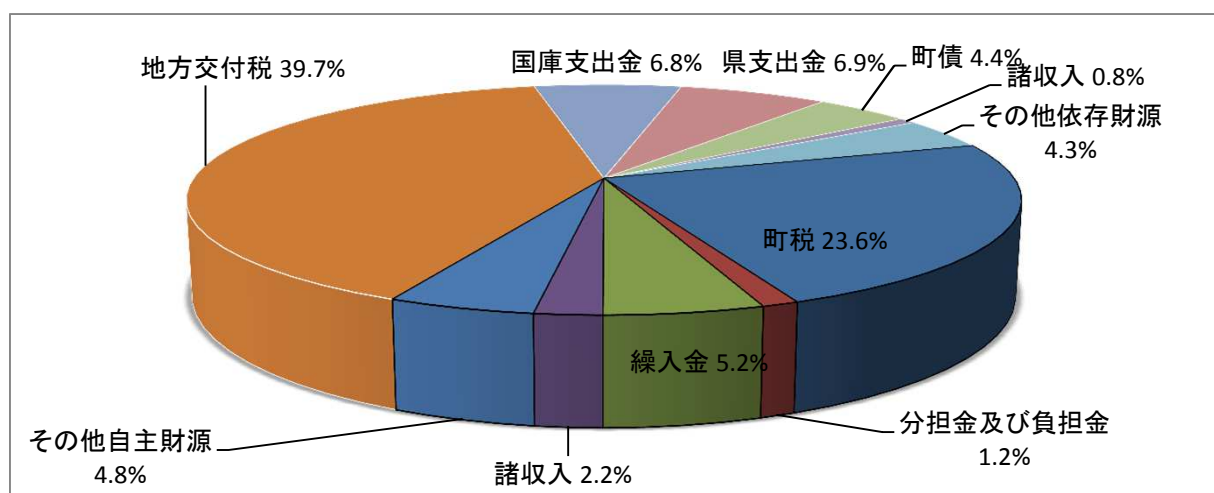
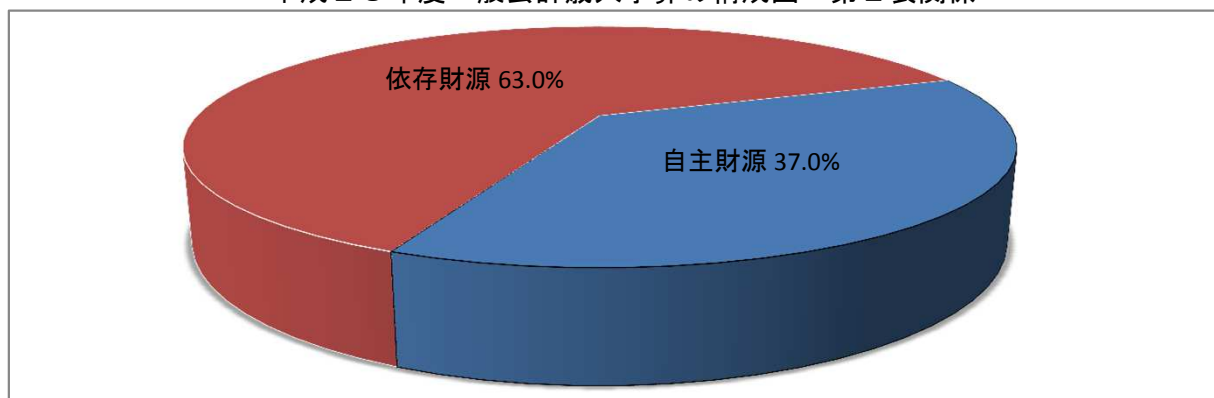
平成28年度歳入予算の内訳は第2表のとおりで、町税など町自らが調達するいわゆる自主財源は、13億6,037万7千円で歳入に占める割合は37.0%となり、前年度当初予算の36.1%に対し0.9ポイント増となり、対前年度金額比においては5.3%の増額となりました。一方、地方交付税、国庫支出金および県支出金ならびに町債等の依存財源は、23億1,362万3千円で歳入全体の63.0%を占めています。

第2表 平成28年度一般会計歳入予算の内訳（当初予算の比較）

（単位：千円、％）

区 分	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B=C	C/B
自 主 財 源	1,360,377	37.0	1,291,308	36.1	69,069	5.3
町 税	866,061	23.6	859,481	24.0	6,580	0.8
分担金及び負担金	42,805	1.2	38,806	1.1	3,999	10.3
使用料及び手数料	26,618	0.7	28,101	0.8	△ 1,483	△5.3
財 産 収 入	30,850	0.8	10,495	0.3	20,355	193.9
寄 付 金	80,100	2.2	30,100	0.8	50,000	0.0
繰 入 金	191,725	5.2	185,330	5.2	6,395	3.5
繰 越 金	40,000	1.1	40,000	1.1	0	0.0
諸 収 入	82,218	2.2	98,995	2.8	△ 16,777	△16.9
依 存 財 源	2,313,623	63.0	2,288,692	63.9	24,931	1.1
地 方 譲 与 税	31,000	0.8	32,300	0.9	△ 1,300	△4.0
利 子 割 交 付 金	1,300	0.0	1,250	0.0	50	4.0
配 当 割 交 付 金	2,500	0.1	2,500	0.1	0	0.0
株式譲渡所得割交付金	1,400	0.0	1,400	0.0	0	0.0
地方消費税交付金	115,400	3.1	99,800	2.8	15,600	15.6
自動車取得税交付金	6,900	0.2	4,700	0.1	2,200	46.8
地方特例交付金	1,980	0.1	2,200	0.1	△ 220	△10.0
地 方 交 付 税	1,458,000	39.7	1,464,000	40.9	△ 6,000	△0.4
交通安全特別交付金	1,389	0.0	1,400	0.0	△ 11	△0.8
国 庫 支 出 金	248,922	6.8	220,495	6.2	28,427	12.9
県 支 出 金	253,985	6.9	281,950	7.9	△ 27,965	△9.9
諸 収 入	28,447	0.8	25,397	0.7	3,050	12.0
町 債	162,400	4.4	151,300	4.2	11,100	7.3
歳 入 合 計	3,674,000	100.0	3,580,000	100.0	94,000	2.6

平成28年度一般会計歳入予算の構成図 第2表関係



※歳入予算の主な内容は次のとおりです。

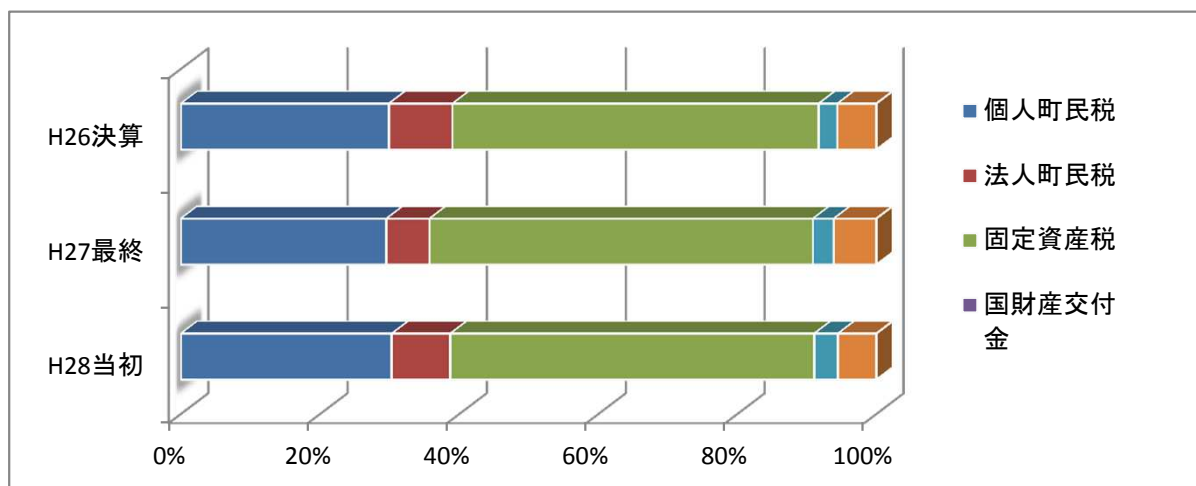
ア、町 税

町税の当初予算額は、8億6,606万1千円で歳入総額の23.6%を占め、前年度当初に比べ658万円の減となりました。税目別の内訳については、第3表のとおりです。

第3表 最近3ヶ年間における町税の決算および予算額 (単位:千円、%)

税 目	区 分	平成26年度		平成27年度		平成28年度		B/A
		決 算 額	構 成 比	最 終 予 算 A	構 成 比	当 初 予 算 B	構 成 比	
町 民 税		334,890	39.1	289,040	35.8	335,090	38.7	115.9
	個 人	256,674	29.9	238,820	29.6	262,320	30.3	109.8
	法 人	78,216	9.1	50,220	6.2	72,770	8.4	144.9
固 定 資 産 税		451,090	52.7	445,441	55.2	453,371	52.3	101.8
	固 定 資 産 税	451,019	52.6	445,371	55.2	453,301	52.3	101.8
	国 有 財 産 所 有 町 交 (納) 付 金	71	0.0	70	0.0	70	0.0	100.0
軽 自 動 車 税		23,050	2.7	24,000	3.0	29,600	3.4	123.3
町 た ば こ 税		47,728	5.6	49,000	6.1	48,000	5.5	98.0
町 税 合 計		856,758	100.0	807,481	100.0	866,061	100.0	107.3

最近3ヶ年間における町税構成比 第3表関連



イ、地方譲与税

地方譲与税は、国が徴収する自動車重量税、地方揮発油税の一部を国から地方公共団体へ譲与されるものです。本年度の予算額は、自動車重量譲与税2,200万円、地方揮発油譲与税900万円を計上しました。

ウ、利子割交付金

利子割交付金は、県税として徴収される県民税利子割の一部を市町村に交付されるもので、本年度予算額は130万円を計上しました。

エ、配当割交付金

配当割交付金は、県民税配当割の一部を市町村に交付するもので、本年度予算額は250万円を計上しました。

オ、株式等譲渡所得割交付金

株式等譲渡所得割交付金は、県民税株式等譲渡所得割の一部を市町村に交付するもので、本年度は140万円を計上しました。

カ、地方消費税交付金

地方消費税は、消費税率の内1.7%相当であり、国の消費税6.3%と合わせると8%になります。この地方消費税は、消費に応じて各都道府県の収入となり、うち半分は市町村に交付金として交付されます。本年度予算額は1億1,540万円を計上しました。

キ、自動車取得税交付金

県に納付された自動車取得税に95%乗じて得た額の70%を町道の延長および面積割で自動車取得税交付金として交付されるもので、本年度予算額は690万円を計上しました。

ク、地方特例交付金

住民税減収補てん分として198万円を計上しました。

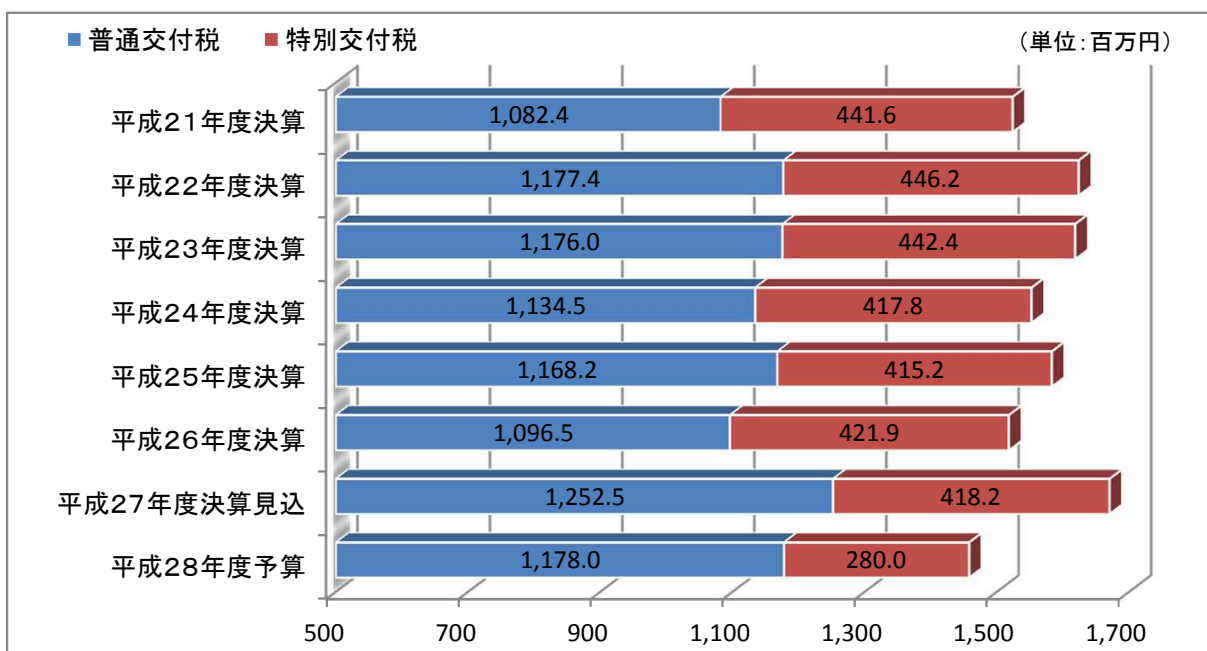
ケ、地方交付税

地方交付税は、全国の地方公共団体に一定の行政水準を保障するため、国税3税（所得税、法人税、酒税）の収入見込額の32%と消費税の収入見込額の29.5%およびたばこ税の25%相当額などの総額を財源として、それぞれの地方公共団体の行政需要に応じて国から交付されるものです。本年度予算額は、普通交付税11億7,800万円、特別交付税2億8,000万円を計上しました。

なお、この地方交付税はどの事業にも充当できる財源である一般財源28億2,457万3千円の51.6%を占めており、本町の財政基盤の弱さを示しています。

第4表 地方交付税の推移 (単位:千円)

年度	普通交付税 A	特別交付税 B	地方交付税A+B	対前年
平成21年度決算	1,082,433	441,579	1,524,012	△ 21,477
平成22年度決算	1,177,409	446,150	1,623,559	99,547
平成23年度決算	1,176,017	442,376	1,618,393	△ 5,166
平成24年度決算	1,134,451	417,802	1,552,253	△ 66,140
平成25年度決算	1,168,219	415,189	1,583,408	31,155
平成26年度決算	1,096,536	421,918	1,518,454	△ 64,954
平成27年度決算見込	1,252,450	418,206	1,670,656	87,248
平成28年度予算	1,178,000	280,000	1,458,000	△ 212,656



コ、国庫支出金

国庫支出金の総額は、2億4,892万2千円で歳入総額の6.8%を占めています。

このうち、町が行う事業の一部または全部について、事業の性質から国が法令等に基づいて負担する負担金が1億6,478万円。また、国が各種の施策を実現するため、奨励的に交付される補助金および普通建設事業にかかる国庫補助金が8,112万7千円、国から委託を受けて事業を行うための委託金は、301万5千円となっています。

サ、県支出金

県支出金の総額は、2億5,398万5千円で歳入総額の6.9%を占めており、県負担金は1億316万9千円、県補助金1億2,976万円、委託金2,105万6千円となっています。

シ、町 債

町が事業を行う場合の財源として、町民税や地方交付税等の一般財源と、国庫・県支出金、負担金等の特定財源以外に、借入金をもって充てる場合の借入金を町債と言います。

町債は複数年に渡って負担を分け合うもので、基本的にハード事業（道路工事や施設整備など）にのみ充当されます。本年度予算額は1億6,240万円で歳入総額の4.4%になりました。

町債を充てた事業の主なものは、臨時財政対策債1億3,500万円および社会資本整備事業債2,340万円等です。

(2) 歳出予算

平成28年度の歳出予算も、昨年度と同様に非常に厳しい財政環境のなかで、年々多様化し増大する行政需要に対処するため、人件費の削減、事務事業のスリム化等により、限られた財源の効果的な配分と節度ある財政運営に配慮しながら、地方版総合戦略に基づく施策など町民の期待に応えるべく可能な限りの措置をしました。

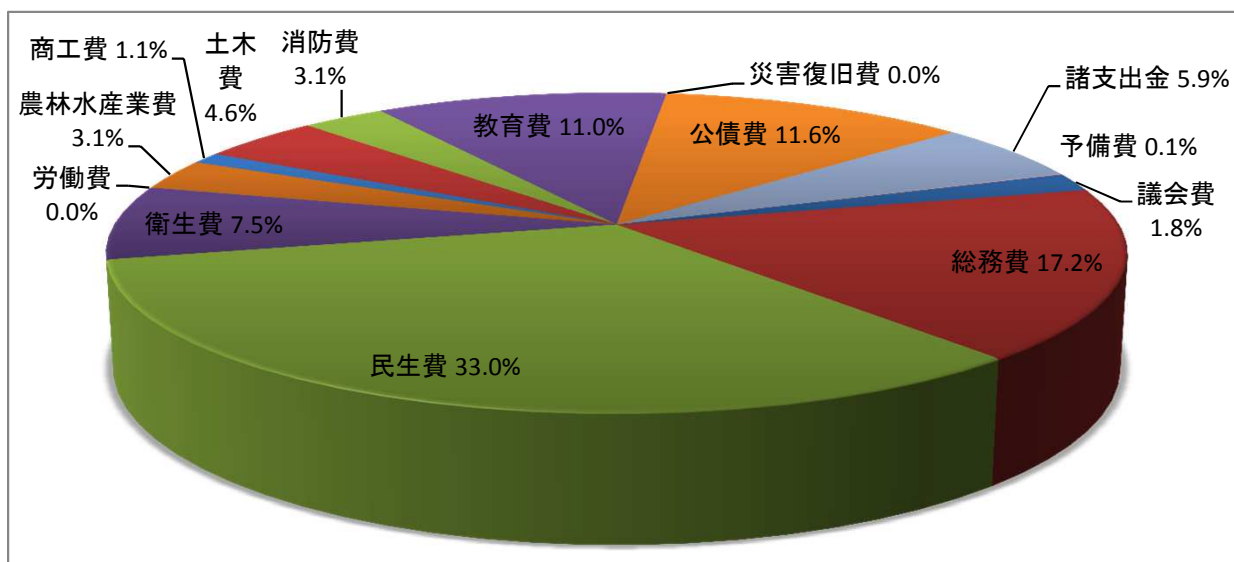
ア、目的別内訳

歳出予算を目的別に分類しますと第5表のとおりです。

第5表 平成28年度一般会計歳出当初予算目的別内訳 (単位：千円、%)

款 別	平成28年度当初		平成27年度当初		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減A-B=C	C/B
議 会 費	67,458	1.8	73,506	2.1	△ 6,048	△8.2
総 務 費	632,952	17.2	576,316	16.1	56,636	9.8
民 生 費	1,212,876	33.0	1,189,983	33.2	22,893	1.9
衛 生 費	274,103	7.5	277,209	7.7	△ 3,106	△1.1
労 働 費	635	0.0	634	0.0	1	0.2
農 林 水 産 業 費	114,203	3.1	172,058	4.8	△ 57,855	△33.6
商 工 費	41,485	1.1	39,667	1.1	1,818	4.6
土 木 費	167,170	4.6	100,986	2.8	66,184	65.5
消 防 費	114,960	3.1	107,609	3.0	7,351	6.8
教 育 費	402,393	11.0	390,525	10.9	11,868	3.0
災 害 復 旧 費	25	0.0	25	0.0	0	0.0
公 債 費	425,100	11.6	430,570	12.0	△ 5,470	△1.3
諸 支 出 金	217,140	5.9	217,412	6.1	△ 272	△0.1
予 備 費	3,500	0.1	3,500	0.1	0	0.0
歳 出 合 計	3,674,000	100.0	3,580,000	100.0	94,000	2.6

平成28年度一般会計歳出予算の構成図 第5表関係



歳出予算の目的別内訳（第5表）の増減額の大きい要因は、次のとおりです。

- 総務費の増については、一般財産管理事業約1千6百万円増、ふるさと納税推進事業約5千万円増、地域おこし協力隊事業約6百万円増等によるものです。
- 民生費の増については、障害者自立支援事業約1千万円増、後期高齢者医療費約4百万円増、子育て世代特例給付金事業約4百万円減、児童虐待防止事業約4百万円増、子育て支援費約4百万円増、児童クラブ運営費約2百万円増等によるものです。
- 農林水産業費の減については、人件費約1千3百万円減、ため池整備事業約3千2百万円減、せせらぎの里管理事業約1千2百万円減等によるものです。
- 土木費の増については、人件費約4百万円増、道路新設改良事業約1千3百万円減、社会資本整備事業約3千4百万円増、狭あい道路整備事業約1千4百万円増、住宅管理費約1千7百万円増等によるものです。
- 教育費の増については、人件費約7百万円増、教育振興費4百万円の増、文化財保護活動費約2百万円増、資料館費約2百万円減等によるものです。

イ、主な新規・主要施策の概要

平成28年度当初予算の主な新規・主要施策の概要は次のとおりです。

新：新規事業 主：主要事業

新 公共施設等総合管理計画策定支援業務 885万円 (総務課)	公共施設の老朽化対策が課題となっている。適切な維持管理を行うため施設の更新・統廃合・延命化に関する長期ビジョンが必要である。財政負担の軽減を図りながら計画的に公共施設の維持管理を行うための計画策定に向けた検討を進める。
主 地域おこし協力隊事業 1,824万7千円 (企画監理課)	地域おこし協力隊(3名)がその特技を生かし、交流事業の推進、農業振興への支援、地域資源の掘り起こし、並びに生活環境維持への支援などを実施。また、今年度は隊員の定住・起業に向けて行う活動の支援を行う。
主 ふるさと納税推進事業 8,010万5千円 (企画監理課)	甲良町を愛し、応援しようとする個人または団体から広く寄附を募り、これを財源として各種事業を実施し、寄附者の甲良町に対する思いを実現化する。また、寄附者に返戻品を送ることにより、特産品のPRと財源の確保を図る。
主 一般廃棄物収集運搬業務委託事業 2,812万4千円 (住民課)	町の義務として住民から排出される一般廃棄物を一定の計画に従って収集し処分しなければならないことから、可燃ごみ収集を通常週2回にし、収集内容を拡充させる。

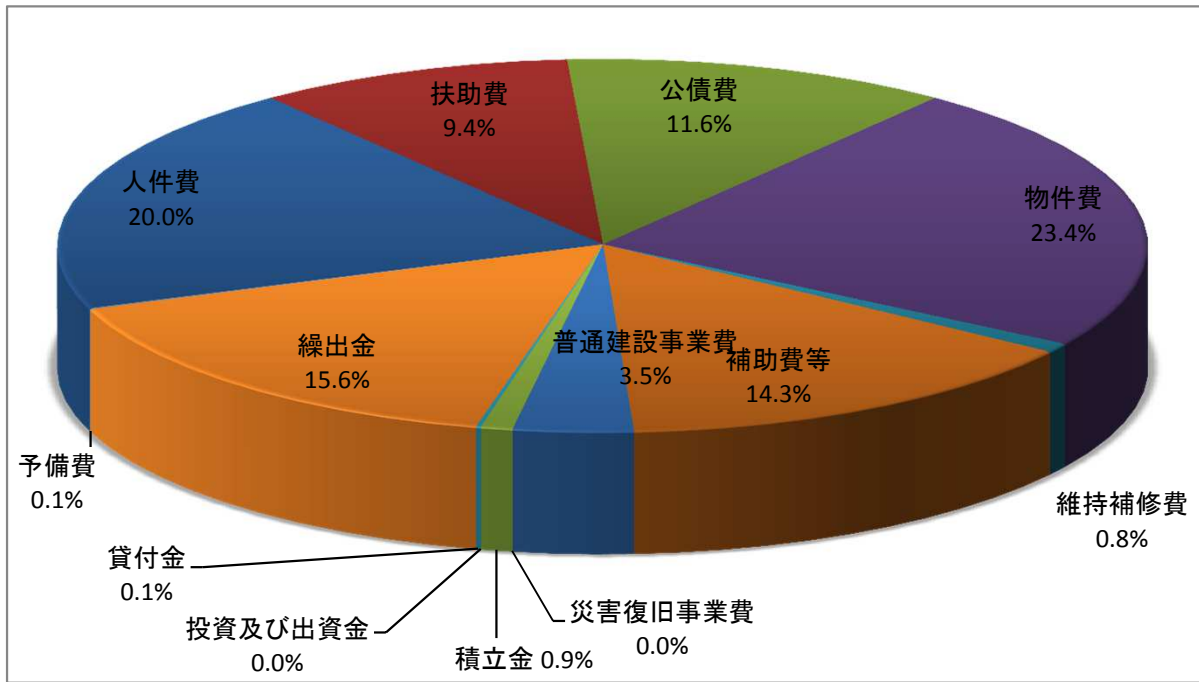
主 福祉医療助成制度 1,575万7千円 (住民課)	小中学生の医療費を助成することにより、乳幼児から中学卒業までの医療費を実質的に無料化とすることにより、これらの者の保健の向上と福祉の増進を図ると共に、定住の促進と少子化に歯止めをかけることを目的とする。
新 証明書等コンビニ交付整備事業 82万6千円 (住民課)	窓口閉庁時、土日祝日に住民票、戸籍等各証明書をコンビニで交付できることにより町民の利便性を向上させる。
主 認知症初期集中支援推進事業(介護保健会計) 160万円 (保健福祉課)	認知症になってもできる限り住み慣れた地域のよい環境で暮し続けられるために、認知症の人やその家族に早期から関わる「認知症初期集中支援チーム」を愛犬4町が共同で豊郷病院に配置し支援体制を構築し、早期支援機能と危険回避支援を整備していく。
新 進学進路指導アドバイザー招へい事業 1,580万円 (教育委員会)	生徒の学力向上をめざし、指導する教職員の意識改革と授業改善(指導方法)を行うため、大学の研究者や専門家を甲良中学校へ招聘する。定期的に生徒や授業の様子を参観、指導を頂くことで、教職員の授業力の向上を図る。また、10月以降に中学3年生を対象に放課後学習活動を行い、年齢の近い大学生からの学習支援と進路情報を受けることにより将来をイメージ化できるよう促す。
新 子育て支援周知事業 300万円 (子育て支援センター)	子育て支援サービスや子育てに関する情報をまとめたガイドブックを作成し配布する。

ウ、性質別内訳

歳出予算を性質別に分類しますと、第6表のとおりとなります。

第6表 平成28年度一般会計歳出当初予算性質別内訳 (単位：千円、%)

款 別	平成28年度		平成27年度		比 較	
	予算額 A	構成比	予算額 B	構成比	増減 A-B=C	C/B
義務的経費	1,508,727	41.1	1,525,447	42.6	△ 16,720	△1.1%
人件費	736,508	20.0	761,579	21.3	△ 25,071	△3.3%
扶助費	347,119	9.4	333,298	9.3	13,821	4.1%
公債費	425,100	11.6	430,570	12.0	△ 5,470	△1.3%
一般行政費	1,417,732	38.6	1,349,871	37.7	67,861	5.0%
物件費	860,955	23.4	822,273	23.0	38,682	4.7%
維持補修費	29,602	0.8	26,955	0.8	2,647	9.8%
補助費等	527,175	14.3	500,643	14.0	26,532	5.3%
投資的経費	130,241	3.5	111,024	3.1	19,217	17.3%
普通建設事業費	130,216	3.5	110,998	3.1	19,218	17.3%
補助事業費	75,891	2.1	34,895	1.0	40,996	117.5%
単独事業費	53,794	1.5	76,003	2.1	△ 22,209	△29.2%
県営事業負担金	531	0.0	100	0.0	431	431.0%
災害復旧事業費	25	0.0	26	0.0	△ 1	△3.8%
その他の経費	617,300	16.8	593,658	16.6	23,642	4.0%
積立金	34,325	0.9	16,370	0.5	17,955	109.7%
投資及び出資金	0	0.0	0	0.0	0	-
貸付金	5,320	0.1	5,320	0.2	0	0.0%
繰出金	574,155	15.6	568,468	15.9	5,687	1.0%
予備費	3,500	0.1	3,500	0.1	0	0.0%
歳出合計	3,674,000	100.0	3,580,000	100.0	94,000	2.6%



次に、性質別分類（第6表）による予算額の大きいものについて、概要を説明します。

◎人 件 費

本年度予算額は、7億3,650万8千円で歳出総額の20.0%を占め、前年度当初予算額に比べ2,507万1千円の減となりました。
 予算の内訳は、特別職の人件費2,469万8千円、議会議員3,581万円、その他非常勤特別職(各種委員等)は1,121万円、一般職員6億6,479万円となります。

◎普通建設事業費

本年度予算額は、1億3,021万6千円で歳出総額の3.5%を占め、前年度当初予算額に比べ1,921万8千円、17.3%の増となりました。
 主な本年度事業では、社会資本整備交付金事業4,293万円、狭あい道路整備事業2,120千円、教育施設整備費1,807万円等を計上しました。

◎公 債 費

本年度予算額は、4億2,510万円を予算計上しており、予算総額の11.6%を占めています。
 この内訳は、元金償還分3億9,190万円、長期債利子3,310万円、一時借入金利子10万円を計上しました。

◎物件費・補助費等

物件費の予算計上額は8億6,095万5千円で予算総額の23.4%、補助費等の予算計上額は5億2,717万5千円で14.3%を占めており、合わせて37.7%となります。このうち1億7,987万1千円は、常備消防委託、斎場、投棄場、ごみ処理およびし尿処理などに関わる広域行政に関する予算となっています。また、2億2万7千円は臨時的職員の経費となっています。

4. 特別会計及び企業会計

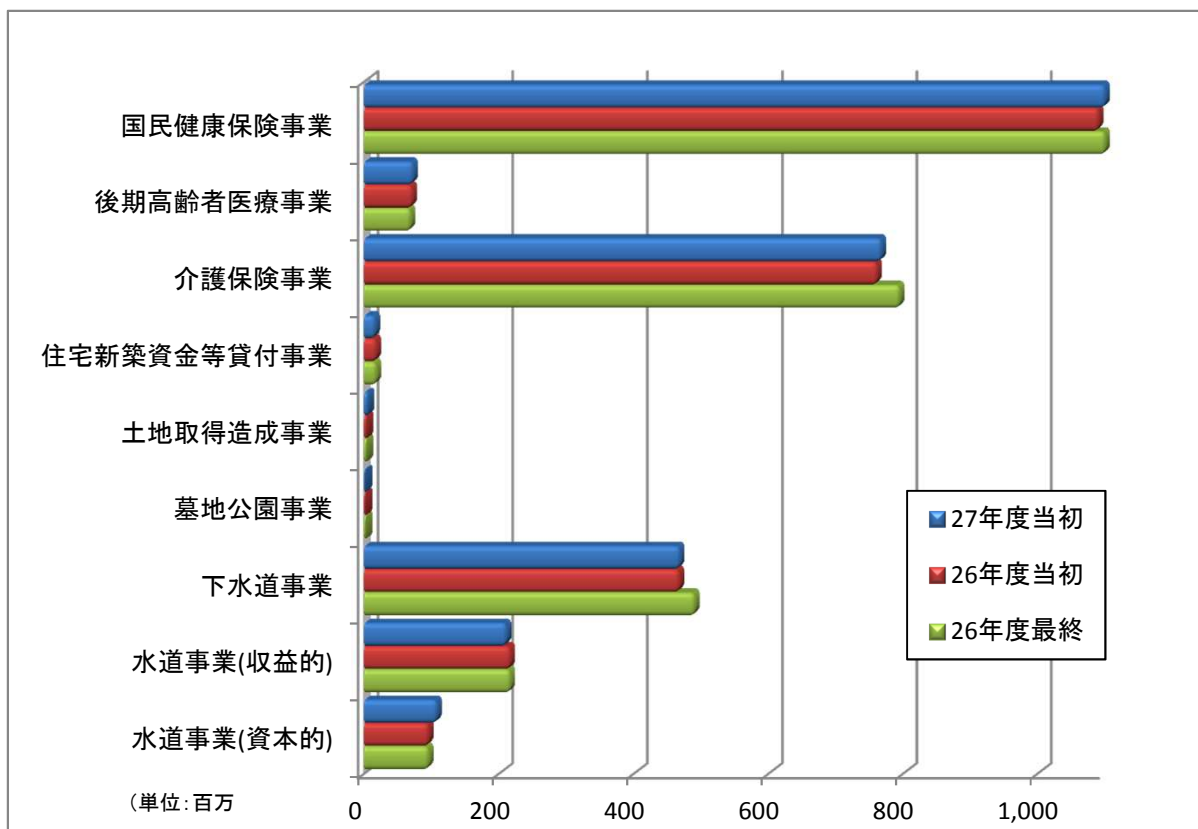
特別会計は、特別の事業の施行、特別の資金をもって運用するもの等他の事業と区分して経理することが好ましい事業について、条例の規定に基づき一般会計とは別に経理している会計で、企業会計は、地方公営企業法の適用を受ける水道事業会計です。

平成28年度特別会計・企業会計当初予算は第7表のとおりで、7特別会計の総額は24億6,980万1千円となり、前年度に比べ1億4,059万6千円、6.1%の増となりました。また、企業会計の総額は3億1,048万6千円で、前年度に比べ5,969万円23.8%の増となりました。

第7表 平成28年度特別会計・企業会計予算規模比較表 (単位：千円、%)

会計別	平成28年度 当初予算 A	平成27年度		比較	
		当初予算 B	最終予算 C	A/B	A/C
国民健康保険事業	1,138,815	1,090,133	1,128,809	4.5	0.9
後期高齢者医療事業	72,233	70,856	68,393	1.9	5.6
介護保険事業	767,411	760,833	794,553	0.9	△ 3.4
住宅新築資金等貸付事業	15,917	17,614	17,614	△ 9.6	△ 9.6
土地取得造成事業	6,002	4,002	4,002	50.0	50.0
墓地公園事業	1,710	2,056	2,396	△ 16.8	△ 28.6
下水道事業	467,713	467,044	490,066	0.1	△ 4.6
特別会計合計	2,469,801	2,412,538	2,505,833	2.4	△ 1.4
水道事業	318,375	311,451	311,451	2.2	2.2
(収益的)	210,663	216,416	216,416	△ 2.7	△ 2.7
(資本的)	107,712	95,035	95,035	13.3	13.3
企業会計合計	318,375	311,451	311,451	2.2	2.2
総計	2,788,176	2,723,989	2,817,284	2.4	△ 1.0

特別会計・企業会計予算規模比較表 第7表関係



第2 平成27年度予算下半期の補正の概要

1. 一般会計

(1) 歳入

(単位:千円)

	9月現計	3号補正 (10月)	義務費計上 (12月)※	6号専決 (12月)	7号補正 (2月)	8号補正 (3月)	9号専決 (3月)	最終予算
町 税	859,481						△ 52,000	807,481
地 方 譲 与 税	32,300						1,871	34,171
利 子 割 交 付 金	1,250						△ 52	1,198
配 当 割 交 付 金	2,500						1,257	3,757
株式譲渡所得割交付金	1,400						2,671	4,071
地方消費税交付金	99,800						25,164	124,964
自動車取得税交付金	4,700						4,465	9,165
地方特例交付金	2,200						△ 193	2,007
地 方 交 付 税	1,464,000					68,450	138,206	1,670,656
交通安全特別交付金	1,400						△ 12	1,388
分担金及び負担金	38,806	6,060			260		△ 7,211	37,915
使用料及び手数料	28,101						320	28,421
国 庫 支 出 金	220,495	5,226	5,500		4,646	78,009	△ 12,777	301,099
県 支 出 金	282,950	38,147	2,750		2,349	△ 21,811	△ 11,769	292,616
財 産 収 入	10,495				25,925		507	36,927
寄 付 金	30,100			70,000			1,871	101,971
繰 入 金	185,330	△ 9,000		△ 27,000		△ 36,636	△ 100,650	12,044
繰 越 金	41,100	37,897						78,997
諸 収 入	127,693	△ 4,854			940	1,931	△ 8,316	117,394
町 債	152,800		5,927	32,943		30,300	△ 5,900	216,070
歳 入 合 計	3,586,901	73,476	14,177	75,943	34,120	120,243	△ 22,548	3,882,312

(2) 歳出 (目的別)

(単位:千円)

款 別	9月現計	3号補正 (10月)	義務費計上 (12月)※	6号専決 (12月)	7号補正 (2月)	8号補正 (3月)	9号専決 (3月)	最終予算
議 会 費	73,506	△ 136				176		73,546
総 務 費	583,217	13,457	237	70,000	8,532	77,229	16,915	769,587
民 生 費	1,189,983	57,509	11,779	3,804	9,508	54,027	△ 4,865	1,321,745
衛 生 費	277,209	△ 2,544	2,161			△ 2,342	△ 11,881	262,603
労 働 費	634							634
農 林 水 産 業 費	172,058	△ 5,903			620	△ 24,802	△ 568	141,405
商 工 費	39,667	△ 3,216				819	△ 3,655	33,615
土 木 費	100,986	2,637			18,006	8,964	△ 15,472	115,121
消 防 費	107,609	2,842				1,091		111,542
教 育 費	390,525	7,739		1,574	1,919	5,316	△ 3,022	404,051
災 害 復 旧 費	25							25
公 債 費	430,570	△ 1,881						428,689
諸 支 出 金	217,412	2,972			△ 3,900	△ 235		216,249
予 備 費	3,500			565	△ 565			3,500
歳 出 合 計	3,586,901	73,476	14,177	75,943	34,120	120,243	△ 22,548	3,882,312

※4号補正、5号補正の議会否決、および再議否決により地方自治法第177条第2項の規定により予算計上

(性質別)

(単位:千円)

区 分	9月現計	3号補正 (10月)	義務費計上 (12月)※	6号専決 (12月)	7号補正 (2月)	8号補正 (3月)	9号専決 (3月)	最終予算
人 件 費	761,579	△ 5,149	2,398		△ 4,828	△ 370	△ 174	753,456
物 件 費	830,014	6,015		43,574	4,570	73,567	△ 6,377	945,348
維 持 補 修 費	28,055	1,763		2,000	546	7,620		38,221
扶 助 費	333,298	11,220	11,779		10,900	13,373	△ 4,141	353,430
補 助 費 等	500,643	22,387			26,341	11,119	△ 12,947	525,156
普 通 建 設 事 業 費	109,058	37,818		1,804	1,056	8,071	△ 16,184	103,805
災 害 復 旧 事 業 費	26							26
公 債 費	430,570	△ 1,881						430,570
積 立 金	16,370			28,000			20,730	65,100
投 資 及 び 出 資 金	0							0
貸 付 金	5,320						△ 3,455	1,865
繰 出 金	568,468	1,303			△ 3,900	6,863		571,431
予 備 費	3,500			565	△ 565			3,500
歳 出 合 計	3,586,901	73,476	14,177	75,943	34,120	120,243	△ 22,548	3,882,312

※4号補正、5号補正の議会否決、および再議否決により地方自治法第177条第2項の規定により予算計上

2. 特別会計、企業会計

(単位:千円)

会 計 別	9月現計	10月補正	12月補正	12月専決	2月補正	3月補正	3月専決	最終予算
国民健康保険事業	1,136,417					△ 7,608		1,128,809
介護保険事業	773,162		0			21,391		794,553
後期高齢者医療事業	70,856					△ 2,463		68,393
新築資金貸付事業	17,614							17,614
土地取得造成事業	4,002							4,002
墓地公園事業	2,396							2,396
下水道事業	470,016		18,157			1,893		490,066
小 計	2,474,463		18,157			13,213		2,505,833
水道事業	311,451							311,451
(収益的)	216,416				0			216,416
(資本的) 収入	1							1
支出	95,034						0	95,034
合 計	2,785,914		36,314		0	26,426	0	2,848,654

[主 要 項 目]

一般会計 10月補正

- 歳入： 障害者医療費負担金(国県)7,485千円増、地域密着型サービス施設等整備費補助金37,589千円増、前年度繰越金37,897千円増、基金繰入9,000千円減他
- 歳出： 人事異動に伴う人件費組替えによる5,149千円減、法人税予納金還付金・加算金13,896千円増、地域密着型サービス施設等整備事業37,589千円増、障害者自立支援事業9,980千円他

一般会計義務費計上

- 歳入： 障害者自立支援給付負担金(国県)750千円増、障害者医療費負担金(国県)7,500千円増、臨時財政対策債5,927千円増
- 歳出： 人件費2,398千円増、障害者自立支援補装具給付費1,000千円増、更生医療費給付費10,000千円増、老人保護措置費779千円増

一般会計 12月専決

- 歳入： ふるさと応援寄付金70,000千円増、財政調整基金繰入金27,000千円減、臨時財政対策債32,943千円増
- 歳出： ふるさと納税推進事業70,000千円増、保健福祉センター修繕費2,000千円増、中学校備品購入費1,574千円増他

一般会計 2月補正

- 歳入： 障害者自立支援給付負担金(国県)4,500千円増、障害者医療費負担金(国県)3,675千円増、改良住宅譲渡処分収入25,925千円増
- 歳出： 自立支援介護等給付費負担金6,000千円増、療養介護施設医療給付費4,900千円増、改良住宅切り離し補償等住宅管理事業16,422千円増、法人税予納金還付金・加算金2,881千円増他

一般会計 3月補正

- 歳入： 障害者自立支援給付負担金(国県)5,940千円増、地方創生加速化交付金34,060千円増、情報セキュリティ強化対策事業補助金5,600千円増、臨時福祉給付費等給付事業費補助金30,719千円増、減債基金繰入金36,000千円減、情報セキュリティ強化対策事業債30,300千円増
- 歳出： 情報セキュリティ強化対策事業35,910千円増、地方創生加速化事業30,000千円増、障害者自立支援事業9,303千円増、臨時福祉給付金事業37,242千円増他

特別会計 3月補正

○国民健康保険事業会計

- 歳入： 共同事業交付金8,473千円減、繰入金865千円増
- 歳出： 人件費160千円増、予備費7,746千円減他

○下水道事業会計

- 歳入： 下水道維持管理基金繰入金2,128千円増、一般会計繰入金235千円減
- 歳出： 過年度分過誤納還付金・加算金2,128千円増、人件費235千円減

○介護保険事業会計

- 歳入： 介護保険料2,723千円増、国庫支出金5,972千円増、支払基金交付金6,048千円増、県支出金2,372千円増、一般会計繰入金4,276千円増
- 歳出： 人件費538千円増、保険給付費21,651千円増、予備費798千円減

○後期高齢者医療事業会計

- 歳入： 後期高齢者医療保険料1,900千円減、一般会計繰入金563千円減
- 歳出： 人件費37千円増、後期高齢者医療広域連合納付金2,500千円減

第3 平成27年度予算執行状況について（平成28年3月31日現在）

1. 一般会計

（歳入）

（単位：千円、％）

款別	予算現額	調定済額 A	収入済額 B	収入未済額 A-B	収納率 B/A
町税	807,481	868,033	785,186	82,847	90.5
地方譲与税	34,171	34,171	34,171	0	100.0
利子割交付金	1,198	1,198	1,198	0	100.0
配当割交付金	3,757	3,757	3,757	0	100.0
株式譲渡所得割交付金	4,071	4,071	4,071	0	100.0
地方消費税交付金	124,964	124,964	124,964	0	100.0
自動車取得税交付金	9,165	9,165	9,165	0	100.0
地方特例交付金	2,007	2,007	2,007	0	100.0
地方交付税	1,670,656	1,670,656	1,670,656	0	100.0
交通安全特別交付金	1,388	1,388	1,388	0	100.0
分担金及び負担金	37,915	42,111	34,800	7,311	82.6
使用料及び手数料	28,421	49,759	26,957	22,802	54.2
国庫支出金	301,099	231,874	215,995	15,879	93.2
県支出金	292,616	285,139	166,670	118,469	58.5
財産収入	36,927	32,018	6,073	25,945	19.0
寄付金	101,971	101,801	97,846	3,955	96.1
繰入金	12,044	11,238	82,330	△ 71,092	732.6
繰越金	78,997	78,997	78,997	0	100.0
諸収入	117,394	116,699	90,693	26,006	77.7
町債	216,070	184,270	173,870	10,400	94.4
歳入合計	3,882,312	3,853,316	3,610,794	242,522	93.7

※収入未済額には出納閉鎖期間（翌4月、5月）に収入・還付されるものも含まれています。

（歳出）

（単位：千円、％）

款別	予算現額 A	負担行為済額 B	支出済額	支出未済額	執行率 B/A
議会費	73,546	72,667	72,464	203	98.8
総務費	769,780	645,909	543,347	102,562	83.9
民生費	1,322,594	1,255,773	1,018,582	237,191	94.9
衛生費	262,821	232,922	243,460	△ 10,538	88.6
労働費	634	591	591	0	93.2
農林水産費	141,555	133,922	123,883	10,039	94.6
商工費	33,615	32,075	31,625	450	95.4
土木費	115,121	104,184	54,273	49,911	90.5
消防費	111,542	107,510	100,388	7,122	96.4
教育費	404,325	378,021	326,632	51,389	93.5
災害復旧費	25	0	0	0	0.0
公債費	428,689	428,297	428,297	0	99.9
諸支出金	216,249	210,587	239	210,348	97.4
予備費	1,816	0	0	0	0.0
歳出合計	3,882,312	3,602,458	2,943,781	658,677	0.0

※支出未済額には出納閉鎖期間（翌4月、5月）に支出・戻入されるものも含まれています。
※予算現額は科目間の流用、予備費の充当後の金額です。

2. 特別会計、企業会計

(単位:千円、%)

会計別	予算現額	収入済額 A	支出済額 C	差引 A-C	収入率 (対調定)	執行率 (負担行為 /予算)
国民健康保険事業	1,128,809	942,910	1,057,294	△ 114,384	81.9	94.2
介護保険事業	794,553	653,150	715,762	△ 62,612	81.8	98.4
後期高齢者医療事業	68,393	61,847	66,224	△ 4,377	91.5	98.8
住宅新築資金等貸付事業	17,614	9,993	13,570	△ 3,577	5.7	89.0
土地取得造成事業	4,002	3,087	193	2,894	100.0	77.1
墓地公園事業	2,396	1,178	69	1,109	81.9	60.1
下水道事業	490,066	260,707	427,148	△ 166,441	52.1	97.6
水道事業	511,742	200,291	253,372	△ 53,081	-	-
(収益的)	216,416	200,291	181,130	19,161	-	-
(資本的) 入	1	0		0	-	-
出	95,034		72,242	△ 72,242	-	-
合計	3,017,575	2,333,454	2,714,762	△ 381,308	-	-

※収入・支出未済額には出納閉鎖期間(翌4月、5月)に収入・支出されるものも含まれています。

※水道事業については企業会計のため、調定・負担行為の概念はありません。

3. 繰越事業

(単位:千円、%)

区分	予算現額	収入済額 A	支出済額 C	差引 A-C	収入率 (対調定)	執行率 (負担行為 /予算)
一般会計明許繰越	108,443	104,997	82,308	22,689	106.2	87.6
下水道会計明許繰越	40,000	12,050	3,564	8,486	57.2	50.9

最近5ヶ年間における町税負担状況

年度	収入額 (千円)	対前年度比 (%)	町民1人当り負担額 (円)	町民1世帯当り負担額 (円)
平成22年度	881,734	2.8%	120,789	357,701
平成23年度	940,225	6.6%	121,054	368,716
平成24年度	896,987	△4.6%	117,699	354,821
平成25年度	945,638	5.4%	125,666	370,838
平成26年度	856,758	△9.4%	114,726	332,942
平成27年度(見込)	806,804	△5.8%	109,442	312,352

第4 町債および一時借入金の状況

1. 町債

町の行政に要する経費は、通常その年度に収入される町税、地方交付税、国庫支出金及び県支出金等によって賄うことが原則であります。町が福祉施設整備事業、教育施設整備事業等大規模な公共施設の建物等一時的に多額の経費を要し、その事業効果が後年度に及ぶものについては、その経費を後年度において受益するものが負担する意味からも町債を財源として充てることが許可されています。ただし、町は無制限に地方債をもって財源調達できるものでなく法律で定める場合に限定され、町では後年度における償還能力等を考慮し、町議会の議決や県の同意を受けて町債を起し事業の推進を図ることとしています。

平成27年度発行額のうち1億5,887万円は、交付税の減額分を補うための臨時財政対策債で、全額普通交付税に算入されます。

平成27年度末町債の現在高見込額は、次表のとおり総額で81億5,941万9千円となっております。うち普通会計(一般会計、住宅新築資金会計)見込額は30億2,317万円となっており、これらの償還に対して普通交付税に算入される額および資金貸付元利収入等による償還財源が約25億7,500万円見込まれています。

町債の現在高状況

(単位：千円)

区 分	平成26年度末 現 在 高	平成27年度 元金償還額	平成27年度 発行見込額	平成27年度末 現在高見込
公 共 事 業 等 債	306,104	37,846		268,258
公営住宅建設事業債	81,846	24,068		57,778
教育・福祉施設等整備事業債	287,435	45,809		241,626
学校教育施設整備事業債	100,675	22,819		77,856
施設整備事業債	3,000	500		2,500
一般補助施設整備事業債	183,760	22,490		161,270
一 般 単 独 事 業 債	715,969	89,925	21,000	647,044
地域活性化事業債	264,350	3,958	15,000	275,392
防災対策事業債	81,532	17,147		64,385
地方道路等整備事業債	98,682	17,955	6,000	86,727
地域再生事業債	7,900	1,317		6,583
公園緑地事業債	151,248	28,992		122,256
そ の 他	112,257	20,556		91,701
普 通 債				
厚生福祉施設整備事業債	14,717	2,356		12,361
財 源 対 策 債	28,938	4,789		24,149
減 税 補 填 債	51,788	7,503		44,285
臨 時 税 収 補 填 債	8,238	2,692		5,546
臨 時 財 政 対 策 債	1,619,994	163,182	158,870	1,615,682
県 貸 付 金	1,300	325		975
そ の 他	99,366	9,653		89,713
公有林整備事業債	47,776	6,558		41,218
一般会計出資債	51,590	3,095		48,495
緊急防災・減災事業債	4,482	1,740	4,400	7,142
一 般 会 計 小 計	3,220,177	389,888	184,270	3,014,559
新築資金等貸付事業	15,854	7,243		8,611
計	3,236,031	397,131	184,270	3,023,170
企 業 債				
下 水 道 事 業	4,340,284	273,624	158,300	4,224,960
水 道 事 業	978,039	66,750		911,289
計	5,318,323	340,374	158,300	5,136,249
総 計	8,554,354	737,505	342,570	8,159,419

2. 一時借入金

一時借入金は、予算の執行にあたって支払資金が一時的に不足する場合に、銀行等の金融機関から借入または各種基金からの流用を行うものです。この借入金等は、借入年度に返済しなければならない債務で、あらかじめ議会の議決を得た最高限度額の範囲内において一時的に借入れるものです。

平成27年度における一時借入金の状況は、次表のとおりです。

一時借入金の状況

(借入限度額：一般会計6億円、特別会計7億8千万円、水道会計1億円) (単位：円)

借 入 先	借入金額	借 入 期 間
借入なし		

平成28年3月31日現在借入残高 なし